For a Better Tomorrow
AISIN GROUP

第93回
定時株主総会
招集ご通知

開催日時
平成28年６月17日（金曜日）
午前10時

開催場所
愛知県刈谷市八軒町２丁目36番地
当社共同館ホール

決議事項
第１号議案　剰余金の処分の件
第２号議案　取締役13名選任の件
第３号議案　監査役２名選任の件
第４号議案　役員賞与支給の件

郵送またはインターネット等による議決権行使期限
平成28年６月16日（木曜日）午後５時30分まで
※詳細は56ページをご参照ください

目次

招集ご通知 …… 3
株主総会参考書類 …… 4
（添付書類）
事業報告 …… 15
連結計算書類 …… 43
計算書類 …… 46
監査報告書 …… 49
ご参考
トピックス …… 53
株式事務のご案内 …… 55
議決権行使のご案内 …… 56

アイシン精機株式会社
証券コード：7259

もっとワクワクする明日へ

アイシンの歴史は、挑戦の歴史。
成功と失敗を繰り返しながら、
技術を磨き、品質を究め、
めざすのは、かけがえのない存在。
豊かでワクワクする未来を届けるために、
アイシンの挑戦は終わらない。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

この度の平成28年熊本地震で被災された皆様には、心よりお見舞い申しあげますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。また、当社子会社が操業を一時停止するなど皆様には大変ご心配をおかけしておりますが、当社ならびにアイシングループは一丸となって復旧および復興支援に努めてまいります。

当社は、創業以来、「品質至上」を基本理念とし、お客様に喜ばれる魅力ある商品づくりに取り組んできました。

これからも、全世界に展開するグループ会社とともに、より良いクルマ社会づくり、より良い生活環境づくりに貢献していきます。

そして、お客様や地域社会の皆様をはじめとする世界中のステークホルダーにとって「かけがえのないグローバルパートナー」をめざします。

今後とも皆様の変わらぬご支援をよろしくお願い申しあげます。

取締役会長 豊田 幹司郎　取締役社長 伊原 保守

経営理念 「品質至上」を基本に

1 新しい価値の創造

未来に目を向けた研究と開発に努め、
お客様に喜んでいただける
新しい価値の提供を通して、
豊かな社会づくりに貢献する

2 国際協調と競争の中での着実な成長

世界各国、各地域に根付いた
企業活動を通して、
世界市場で着実な成長と発展をめざす

3 社会・自然との共生

社会・自然との調和を大切にし、
良き企業市民としての信頼に応える

4 個人の創造性・自発性の尊重

個人の創造性・自発性を尊重し、
活力にあふれ、
常に進歩をめざす企業風土をつくる

株主各位

証券コード：7259
平成28年５月30日

愛知県刈谷市朝日町２丁目１番地
アイシン精機株式会社
取締役社長　伊原　保守

第93回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第93回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご案内申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、同封の議決権行使書用紙の郵送、またはインターネット等によって議決権を行使することができます。お手数ながら後記「株主総会参考書類」（４ページから14ページ）をご検討くださいまして、平成28年６月16日（木曜日）午後５時30分までに議決権を行使くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

開催日時	**平成28年６月17日（金曜日）午前10時**	
開催場所	愛知県刈谷市八軒町２丁目36番地 **当社共同館ホール**　※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。	
目的事項	**報告事項**	第93期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告、計算書類、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
	決議事項	第１号議案　剰余金の処分の件 第２号議案　取締役13名選任の件 第３号議案　監査役２名選任の件 第４号議案　役員賞与支給の件
議決権行使のご案内	56ページに記載の「議決権行使のご案内」をご参照ください。	

以　上

議案および参考事項

第１号議案　剰余金の処分の件

期末配当に関する事項

当社は、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待におこたえしていきたいと考えております。

1	**配当財産の種類**	金銭
2	**配当財産の割当てに関する事項およびその総額**	当社普通株式１株につき金 50円 配当総額　14,161,203,150円 なお、中間配当金を含めました当期の株主配当金は、１株につき100円となります。
3	**剰余金の配当が効力を生じる日**	平成28年 6 月20日

<ご参考>
剰余金の配当等の決定に関する基本方針は42ページをご参照ください。

第２号議案　取締役13名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、現任取締役14名全員が任期満了となります。つきましては、経営の健全性と透明性の一層の向上を図るため、社外取締役を１名増員することとし、社外取締役３名を含む、取締役13名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏　名	地　位	担　当	候補者属性
1	豊田幹司郎（とよだ かんしろう）	取締役会長	－	再任
2	伊原　保守（いはら やすもり）	取締役社長	－	再任
3	三矢　誠（みつや まこと）	取締役副社長	社長補佐（グループ経営本部、経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・北米・インド・ブラジル他管掌）	再任
4	藤江　直文（ふじえ なおふみ）	取締役副社長	社長補佐（イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌）	再任
5	宇佐見一美（うさみ かずみ）	取締役	経営管理部門統括（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）	再任
6	尾崎　和久（おざき かずひさ）	取締役	パワートレイン商品本部長	再任
7	川田　武司（かわた たけし）	取締役	－	再任
8	川本　睦（かわもと むつみ）	取締役	－	再任
9	小林　敏雄（こばやし としお）	社外取締役	－	再任　社外　独立
10	原口　恒和（はらぐち つねかず）	社外取締役	－	再任　社外　独立
11	岡部　均（おかべ ひとし）	副社長執行役員	自動車部品営業部門・調達部門・生産部門・豪亜管掌	新任
12	杉浦　一道（すぎうら かずみち）	－	－	新任
13	濵田　道代（はまだ みちよ）	－	－	新任　社外　独立

再任　再任取締役候補者　　新任　新任取締役候補者　　社外　社外取締役候補者　　独立　東京証券取引所等の定めに基づく独立役員

＜ご参考＞取締役・監査役候補者指名の方針および手続き

当社の取締役・監査役候補者の指名に関しては、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点より総合的に検討しています。
指名および選任にあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が役員人事審議会にて、上記方針に従い検討しています。

候補者番号 1

とよだかんしろう
豊田幹司郎

再任

略歴

昭和40年４月　新川工業株式会社入社
昭和54年６月　当社取締役
昭和58年６月　当社常務取締役
昭和60年６月　当社専務取締役
昭和63年６月　当社取締役副社長
平成７年６月　当社取締役社長
平成17年６月　当社取締役会長就任
現在に至る

地位	担当
取締役会長	—

取締役候補者とした理由

当社において、取締役社長、取締役会長（現職）を務めるなど、長年にわたり当社および国内外グループ会社の経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識にもとづき、当社グループ全体の監督を適切に行っていただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和16年８月14日生（満74歳）	なし	株式会社エクセディ監査役
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,003,452株	37年（本総会終結時）	14回／15回（93.3%）

候補者番号 2

いはら　やすもり
伊原　保守

再任

略歴

昭和50年４月　トヨタ自動車販売株式会社入社
平成16年６月　トヨタ自動車株式会社常務役員
平成19年６月　トヨタ輸送株式会社取締役社長
平成21年６月　トヨタ自動車株式会社専務取締役
平成23年６月　同社取締役・専務役員
平成25年６月　同社取締役副社長
平成27年６月　当社取締役社長就任
現在に至る

地位	担当
取締役社長	—

取締役候補者とした理由

トヨタ自動車株式会社において取締役副社長を務め、当社においては平成27年より取締役社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和26年11月17日生（満64歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
10,000株	１年（本総会終結時）	11回／11回（100.0%）

候補者番号 3

三矢（みつや） 誠（まこと）

再任

略歴

昭和56年４月 当社入社
平成17年６月 当社常務役員
平成21年６月 当社専務取締役
平成24年６月 当社取締役・専務役員
平成25年６月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位

取締役副社長

担当

社長補佐（グループ経営本部、経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・北米・インド・ブラジル他管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、平成21年より取締役として、平成25年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和33年12月13日生（満57歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
33,800株	7年（本総会終結時）	15回／15回（100.0%）

候補者番号 4

藤江（ふじえ） 直文（なおふみ）

再任

略歴

昭和52年４月 当社入社
平成17年６月 当社常務役員
平成20年６月 当社専務取締役
平成24年６月 当社取締役・専務役員
平成26年６月 当社取締役副社長就任
現在に至る

地位

取締役副社長

担当

社長補佐（イノベーションセンター・品質保証部門・技術開発部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境・欧州管掌）

取締役候補者とした理由

当社において、技術開発部門で豊富な経験を有し、平成20年より取締役として、平成26年より取締役副社長（現職）として経営に携わっております。その経営全般にわたる豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和28年８月20日生（満62歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
20,300株	8年（本総会終結時）	12回／15回（80.0%）

候補者番号 5

宇佐見一美（うさみかずみ）

再任

略歴

昭和55年４月 当社入社
平成17年６月 当社常務役員
平成22年６月 当社専務取締役
平成24年６月 当社専務役員就任
現在に至る
平成25年６月 当社取締役就任
現在に至る

地位
取締役

担当
経営管理部門統括（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）

取締役候補者とした理由

当社において、海外法人も含めた経営管理部門で豊富な経験を有し、平成25年より取締役として経営に携わっております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和31年８月28日生（満59歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
22,700株	３年（本総会終結時）	15回／15回（100.0%）

候補者番号 6

尾崎　和久（おざきかずひさ）

再任

略歴

昭和55年４月 アイシン・ワーナー株式会社入社
平成17年６月 アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役
平成21年６月 同社常務取締役
平成23年６月 同社専務取締役
平成25年６月 同社取締役・専務執行役員
平成27年４月 同社取締役
平成27年４月 当社専務役員就任
現在に至る
平成27年６月 当社取締役就任
現在に至る

地位
取締役

担当
パワートレイン商品本部長

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン・エィ・ダブリュ株式会社において、当社グループ中核事業であるオートマチック・トランスミッションに関わる技術開発部門で豊富な経験を有しております。同社の取締役を経て、当社においては、平成27年より取締役に就任し、現在はパワートレイン商品本部長を務めております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和32年12月16日生（満58歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
9,600株	１年（本総会終結時）	11回／11回（100.0%）

候補者番号 7

かわた　たけし
川田　武司

再任

略歴

昭和48年４月　当社入社
平成11年６月　当社取締役
平成17年６月　当社取締役副社長
平成21年６月　当社取締役就任
現在に至る
平成21年６月　株式会社アドヴィックス
取締役社長

地位
取締役

担当
—

取締役候補者とした理由

当社取締役副社長、当社子会社である株式会社アドヴィックスの取締役社長を務めるなど、長年、当社および当社グループ会社の経営に携わっております。特に、グループ中核事業であるブレーキ事業において、豊富な経験を有しております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和22年８月６日生（満68歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
32,000株	17年（本総会終結時）	14回／15回（93.3%）

候補者番号 8

かわもと　むつみ
川本　睦

再任

略歴

昭和49年４月　アイシン・ワーナー株式会社入社
平成11年３月　アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役
平成15年３月　同社常務取締役
平成18年６月　同社専務取締役
平成20年６月　同社取締役副社長
平成24年１月　同社取締役社長就任
現在に至る
平成24年６月　当社取締役就任
現在に至る

地位
取締役

担当
—

取締役候補者とした理由

平成24年より当社取締役および当社子会社であるアイシン・エィ・ダブリュ株式会社の取締役社長（現職）として、当社および当社グループ会社の経営に携わっております。特に、グループ中核事業のオートマチック・トランスミッション事業において豊富な経験を有しております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和26年12月７日生（満64歳）	なし	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
21,000株	４年（本総会終結時）	14回／15回（93.3%）

候補者番号 9

小林（こばやし） 敏雄（としお）

再任 社外 独立

略歴

昭和61年２月 東京大学生産技術研究所教授
平成８年７月 東京大学国際・産学共同研究センター教授
平成12年７月 日本学術会議会員
平成12年７月 東京大学生産技術研究所教授
平成15年５月 財団法人日本自動車研究所副理事長・所長
平成15年６月 東京大学名誉教授
平成24年４月 一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長
平成25年10月 一般財団法人日本自動車研究所顧問就任 現在に至る
平成26年６月 当社取締役就任 現在に至る

地位
取締役

担当
—

社外取締役候補者とした理由

東京大学生産技術研究所教授、一般財団法人日本自動車研究所代表理事 研究所長等を歴任され、機械工学・計算工学を中心とした高い専門知識とその経歴を通じて培われた幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和16年７月15日生（満74歳）	なし	一般財団法人日本自動車研究所顧問
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,200株	２年（本総会終結時）	15回／15回（100.0%）

候補者番号 10

原口（はらぐち） 恒和（つねかず）

再任 社外 独立

略歴

昭和45年４月 大蔵省入省
平成７年５月 名古屋国税局長
平成８年７月 近畿財務局長
平成13年１月 財務省理財局長
平成13年７月 金融庁総務企画局長
平成14年７月 国民生活金融公庫副総裁
平成19年10月 株式会社イオン銀行代表取締役会長
平成22年３月 同行取締役会長
平成22年３月 イオン株式会社総合金融事業共同最高経営責任者
平成24年11月 イオンクレジットサービス株式会社取締役
平成25年３月 イオン株式会社執行役
平成25年４月 イオンフィナンシャルサービス株式会社代表取締役会長
平成26年３月 同社代表取締役会長兼社長
平成26年４月 株式会社イオン銀行取締役就任 現在に至る
平成26年５月 イオン・リートマネジメント株式会社取締役
平成26年６月 当社取締役就任 現在に至る
平成26年６月 イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役就任 現在に至る（平成28年６月28日退任予定）

地位
取締役

担当
—

社外取締役候補者とした理由

財務省理財局長、金融庁総務企画局長等を歴任され、その経歴を通じて培われた専門的な知識・経験に加え、イオンフィナンシャルサービス株式会社等における経営者としての経験と見識を当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和22年５月７日生（満69歳）	なし	イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役
所有する当社株式の数	**取締役在任年数**	**取締役会出席回数**
1,200株	２年（本総会終結時）	14回／15回（93.3%）

候補者番号 11

岡部（おかべ） 均（ひとし）

新任

略歴

昭和52年４月 当社入社
平成19年６月 当社常務役員
平成24年６月 当社専務役員
平成28年４月 当社副社長執行役員就任
現在に至る

地位
副社長執行役員

担当
自動車部品営業部門・調達部門・生産部門・豪亜管掌

取締役候補者とした理由

当社において、常務役員、専務役員として調達を中心とした分野で活躍し、また、複数の海外法人トップとしての経営経験を有しております。現在は、当社副社長執行役員を務めております。その豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和30年１月３日生（満61歳）	なし	なし

所有する当社株式の数
22,700株

候補者番号 12

杉浦（すぎうら） 一道（かずみち）

新任

略歴

昭和49年４月 当社入社
平成16年６月 アイシン・エーアイ株式会社取締役
平成19年６月 同社常務取締役
平成20年６月 同社専務取締役
平成22年６月 同社取締役社長就任
現在に至る
（平成28年６月13日退任予定）

地位
—

担当
—

取締役候補者とした理由

当社子会社であるアイシン・エーアイ株式会社の取締役社長として、経営に携わっております。特に、当社グループ中核事業であるマニュアル・トランスミッション事業において、豊富な経験を有しております。その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただきたく、取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和25年６月６日生（満66歳）	なし	なし

所有する当社株式の数
6,800株

候補者番号 13

濵田（はまだ） 道代（みちよ）

新任 社外 独立

略歴

昭和49年４月	名古屋大学法学部助教授
昭和60年４月	同大学教授
平成11年４月	同大学大学院研究科教授
平成16年６月	当社監査役
平成20年４月	名古屋大学法科大学院長
平成21年４月	公正取引委員会委員
平成21年４月	名古屋大学名誉教授就任 現在に至る
平成26年６月	学校法人トヨタ学園監事 現在に至る
平成26年６月	東邦瓦斯株式会社社外監査役就任 現在に至る
平成26年６月	首都高速道路株式会社社外監査役就任 現在に至る
平成27年６月	株式会社サンゲツ社外取締役就任 現在に至る

地位
—

担当
—

社外取締役候補者とした理由

名古屋大学法学部教授、公正取引委員会委員および他社社外役員等を歴任され、その経歴を通じて培われた会社法および独禁法等の専門知識・幅広い経験等を、当社の経営にいかしていただきたく、社外取締役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和22年11月25日生（満68歳）	なし	東邦瓦斯株式会社社外監査役 株式会社サンゲツ社外取締役

所有する当社株式の数
1,900株

（注）１．当社は昭和40年８月に愛知工業株式会社と新川工業株式会社が合併したものです。
２．各取締役候補者の年齢、地位および担当は今回の定時株主総会時のものであります。
３．小林敏雄氏および原口恒和氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
４．濵田道代氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、同氏は取締役に選任された場合、株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員となる予定であります。
５．小林敏雄氏および原口恒和氏の当社における社外取締役の就任期間は、今回の株主総会終結のときをもって、２年となります。
６．当社は、小林敏雄氏および原口恒和氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約を締結しております。
７．濵田道代氏が取締役に選任された場合、当社は同氏との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約を締結する予定であります。
８．伊原保守氏および尾崎和久氏は、平成27年６月18日の就任後に開催された取締役会への出席状況を記載しております。

第３号議案　監査役２名選任の件

今回の株主総会終結のときをもって、監査役森田隆史氏は辞任され、監査役堀田昌義氏は任期満了となります。つきましては、監査役２名の選任をお願いいたしたいと存じます。なお、本議案に関しましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

候補者番号 1

堀田（ほった）　昌義（まさよし）

再任

略歴

昭和53年４月　当社入社
平成20年６月　株式会社アドヴィックス常勤監査役
平成24年６月　当社常勤監査役就任
　　現在に至る

監査役候補者とした理由

当社子会社である株式会社アドヴィックスの常勤監査役を経て、平成24年より当社の常勤監査役に就任しております。その豊富な経験と見識を監査に反映していただくため、監査役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和30年７月24日生（満60歳）	なし	なし
所有する当社株式の数	**監査役在任年数**	**取締役会出席回数**
3,800株	４年（本総会終結時）	15回／15回（100.0%）

候補者番号 2

名倉（なぐら）　敏一（としかず）

新任

略歴

昭和49年４月　当社入社
平成13年６月　当社取締役
平成17年６月　当社常務役員
平成19年６月　当社専務取締役
平成23年６月　当社取締役副社長就任
　　現在に至る

監査役候補者とした理由

当社において、取締役副社長を務めるなど長年にわたり経営に携わっており、経営者としての豊富な経験、社内外に精通した幅広い見識を監査に反映していただくため、監査役候補者としております。

生年月日	当社との特別の利害関係	重要な兼職の状況
昭和26年７月20日生（満64歳）	なし	なし
所有する当社株式の数		
40,870株		

第４号議案　役員賞与支給の件

当期末時点の社外取締役を除く取締役12名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を勘案して、役員賞与として249,700,000円を支給いたしたいと存じます。

以　上

1 企業集団の現況に関する事項

1．事業の経過およびその成果

事業を取り巻く環境

当期の世界経済は、北米、欧州においては個人消費の増加などにより景気の着実な回復が続きましたが、中国をはじめとする新興国においては、成長スピードに鈍化が見られました。国内においては、企業収益の回復や個人消費が増加するなど、景気の回復が見られました。

自動車業界については、一部の新興国で新車販売台数の減少が見られたものの、北米、欧州、中国といった大規模市場においては、新車販売台数が増加したこともあり、世界全体としては堅調に推移しました。なお、国内においては、軽自動車の販売台数減少により、前期を割り込む結果となりました。

このような状況の中、当社グループは「元気で持続的に成長できる会社」をめざし、グループ競争力の強化、革新的な技術開発、ものづくり力の強化など競争力強化に向けた取り組みを推進しました。

業績（売上高および損益）

当期の売上高は、国内外における得意先自動車メーカーの生産台数増加により、３兆2,431億円（前期２兆9,646億円）となりました。

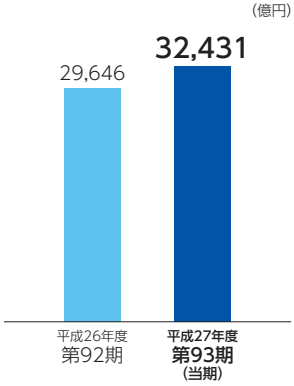
営業利益は、将来の成長に向けた研究開発費や減価償却費が増加したものの、原価改善など収益体質強化活動に取り組んだ結果、1,764億円（前期1,661億円）となりました。なお、経常利益は1,868億円（前期1,883億円）、親会社株主に帰属する当期純利益は969億円（前期775億円）となりました。

＜ご参考＞

売上高

3兆2,431億円

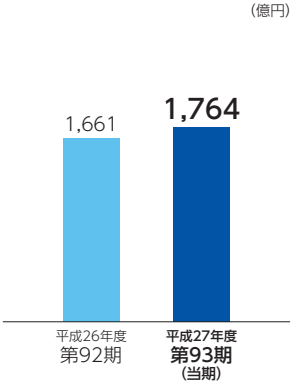
前期比9.4%増



営業利益

1,764億円

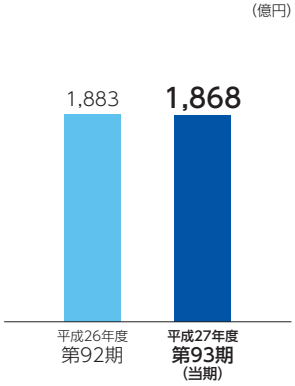
前期比6.2%増



経常利益

1,868億円

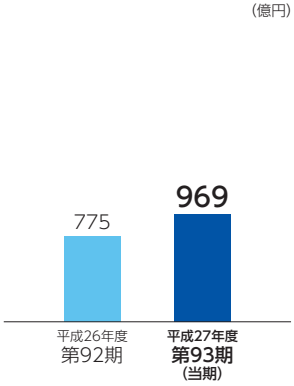
前期比0.8%減



親会社株主に帰属する当期純利益

969億円

前期比25.0%増

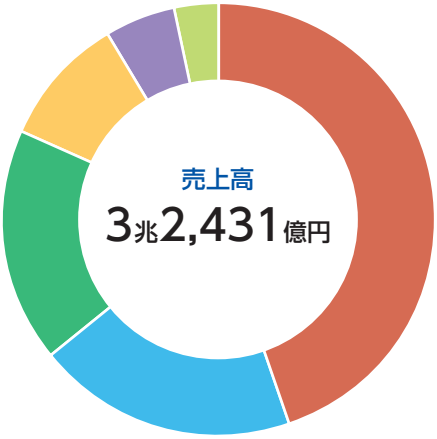


売上高構成比（当期）

住生活・エネルギー関連・その他
1,047億円　3.2%

情報関連他
1,682億円　5.2%

エンジン関連
3,191億円　9.8%



ドライブトレイン関連
1兆4,518億円　44.8%

ブレーキ及びシャシー関連
6,292億円　19.4%

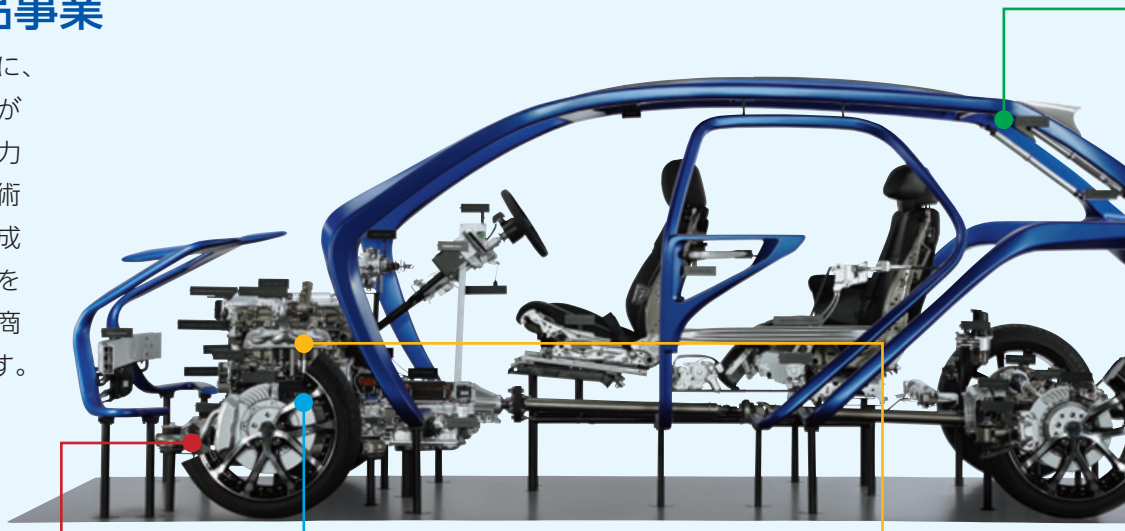
ボディ関連
5,699億円　17.6%

＜ご参考＞

自動車部品事業

「品質至上」を基本に、アイシングループが持つ開発力と生産力を合わせた高い技術力で、自動車を構成する領域ほとんどをカバーする幅広い商品を提供しています。

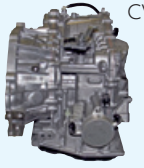
詳細はこちら



ドライブトレイン関連

軽自動車から普通自動車、小型・中型トラックおよびバス、産業車両用までトランスミッションのラインナップは業界随一。

ハイブリッド
トランスミッション



CVT

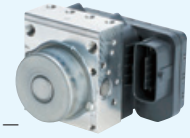
乗用車用マニュアル
トランスミッション

ブレーキ及びシャシー関連

ブレーキ分野を中核にステアリング、サスペンション分野も含め、安全性と機能性を追求した高性能なシステム商品を開発。

ディスクブレーキ

ハイドロ
ブースター



ESC
モジュレーター

エンジン関連

エンジン周りの機能部品や鋳造部品を幅広く手掛け、軽量化や燃費向上に貢献する商品を開発。

エンジン冷却用
電動ウォーター
ポンプ

インテーク
マニホールド

エキゾースト
マニホールド＆
コンバーター

ボディ関連

機能性の追求はもちろん、軽量化やデザイン性を高めた商品を幅広く提供。

パワードアロック

塗布型制振材

サンルーフ

パワースライドドアシステム

情報関連他

最先端技術を駆使し、世界トップクラスのシェアのカーナビゲーションシステムや駐車支援システムなどを開発。

カーナビゲーション
システム

インテリジェントパーキングアシスト２

＜ご参考＞

住生活・エネルギー関連事業

自動車部品で培った技術・ノウハウを活かし、快適な暮らしをサポートする「住生活関連事業」、省資源と高効率を追求した「エネルギー関連事業」など豊かな社会づくりに貢献する商品を提供しています。

住生活関連

詳細はこちら

シャワートイレ

ベッド・寝装品・家具

家庭用ミシン

エネルギー関連

詳細はこちら

家庭用燃料電池
コージェネレーション
システム

家庭用ガスエンジン
コージェネレーション
システム

ガスヒートポンプ
エアコン

自動車部品事業

事業再編について

事業再編の背景と目的

当社は、創業期より、自動車産業の貿易自由化、資本自由化といった環境変化に対応するため、技術力を磨き、生産力を高めてきました。また、世界市場での着実な成長をめざし、世界各地域に拠点を構え事業を拡大してきました。その結果、現在、連結売上高3.2兆円、180社で構成される企業グループに成長してきました。

しかし、近年の自動車業界における環境を見てみますと、ハイブリッド車や燃料電池車に代表されるパワートレインの革新、自動運転技術の進化など、次世代技術は目覚ましく進展しています。これに伴い、M&Aによる新たなメガサプライヤーの誕生、IT企業の参入など、競争は一段と激しさを増しています。一方、市場成長が見込まれる新興国を中心に、現地サプライヤーを含めた熾烈な価格競争が繰り広げられています。

このような厳しい環境変化が押し寄せる中、従来のような規模を拡大する事業の枠組みでは、今後のグローバル競争に生き残ることは難しくなってきています。これから先も当社が持続的に成長を遂げていくためには、世界で戦える真の競争力を身につけ、その結果として、着実に利益を出し続けることができる質の高い成長へシフトチェンジすることが必要です。こうした認識から、その最も良い方法について検討を重ねた結果、マニュアルトランスミッション事業、ブレーキ事業、車体部品事業、シート骨格事業に関する事業再編を意思決定し、平成26年11月から12月にかけ、関係各社と基本合意を取り交わしました。

事業再編の枠組み・進捗状況

当期は、各事業再編について、スキームを具体化し事業譲渡契約を締結するなど、実行フェーズとしての活動に取り組みました。

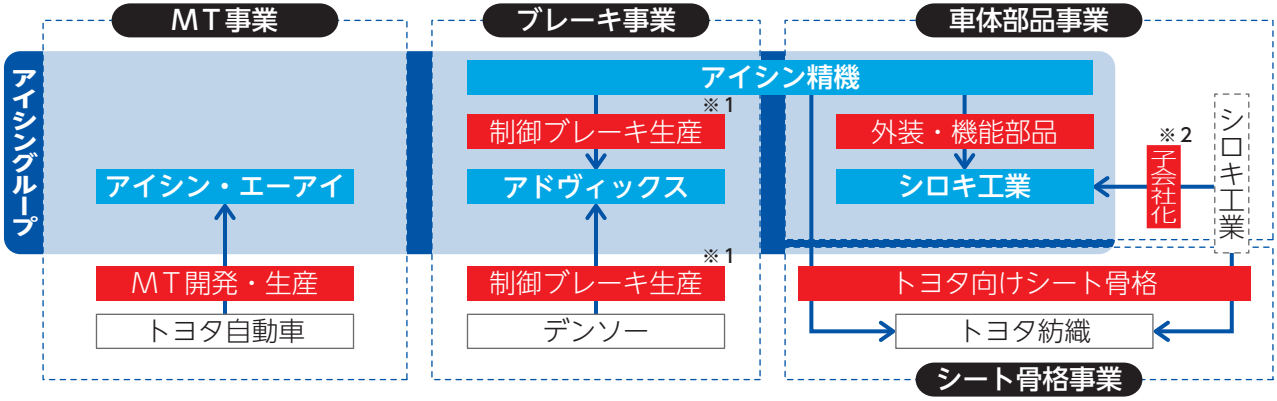
マニュアルトランスミッション事業については、技術開発力やグローバルな供給体制を強化するため、平成27年９月、トヨタ自動車株式会社が持つ開発機能、国内生産機能のアイシン・エーアイ株式会社への集約と、Toyota Autoparts Philippines Inc.、Toyota Kirloskar Auto Parts Private Ltd.への出資に関する基本合意を締結しました。このうち、アイシン・エーアイ株式会社への国内生産機能の集約については平成28年２月に実施し、Toyota Autoparts Philippines Inc.への出資については平成28年１月に実施しました。

ブレーキ事業については、商品競争力のさらなる強化をねらいに、株式会社アドヴィックスが開発から生産・販売まで一体化した体制を整えるため、平成27年10月、当社および株式会社デンソーの制御ブレーキ生産事業を株式会社アドヴィックスに譲渡する旨の事業譲渡契約を締結しました。また、これに合わせ平成28年１月、制御ブレーキ生産工程を受け入れるための新工場が竣工しました。

車体部品事業については、当社によるシロキ工業株式会社の株式交換を通じた子会社化に向け、平成27年12月、株式交換契約を締結しました。また、当社がパワースライドドアなどのシステム商品に、シロキ工業株式会社がドアフレーム、ウィンドレギュレーターなどの外装・機能部品に経営資源を集中することを基本に、開発リソーセスの効率化、生産拠点や顧客基盤の相互活用など、経営統合の相乗効果を発揮するための協議を進めました。

シート骨格事業については、トヨタ紡織株式会社がシート表皮、ウレタンパッド、骨格の一貫した開発・生産体制を構築するため、平成27年11月、当社のトヨタ向けシート骨格（リクライナー、スライドレールなど）の開発・販売および生産事業をトヨタ紡織株式会社に譲渡しました。併せて、ブラジルとポーランドにある、両社の合弁会社２社について、平成28年１月、当社が保有する全株式をトヨタ紡織株式会社に譲渡しました。

ご参考 事業再編のスキーム



MT：マニュアルトランスミッション

※１　平成28年４月１日、当社および株式会社デンソーは株式会社アドヴィックスに対し、制御ブレーキ生産事業の譲渡を実施しました。
※２　平成28年４月１日、当社はシロキ工業株式会社を完全子会社としました。

技術開発

生活スタイルや価値観の多様化、様々な技術革新により、自動車部品に対するニーズは大きく様変わりしています。こうした中、「環境・燃費」、「安全・安心」、「快適・利便」を重点テーマとして、当社グループが保有する幅広いリソーセスを活用し新技術の開発を推進しました。

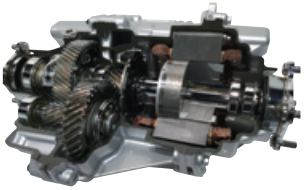
■ 環境・燃費

小型・高効率のトランスミッションを開発

燃費向上に向けて小型化、高効率化を実現したFF用２モーターハイブリッドトランスミッションを開発しました。商品の開発にあたっては、モーターの搭載位置を変更するなど、レイアウトを抜本的に見直した結果、全長を10％短縮、かつ20％の損失低減を実現しました。

低燃費な電動式４WD駆動ユニットを開発

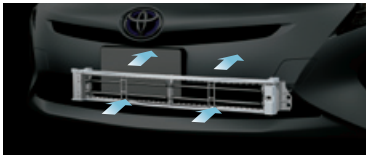
雪路等での安定した走行に貢献するハイブリッド車用電動式４WD駆動ユニットを、当社、アイシン・エィ・ダブリュ株式会社、アイシン・エーアイ株式会社のグループ３社が共同で開発しました。この商品は、構成部品をコンパクトにすることでユニット全体が小型・軽量になったほか、磁石レスの誘導モーターを採用することにより、磁力による引き摺り抵抗から発生するエネルギーロスを大幅に低減することができました。



トヨタ自動車「プリウスE-Four」に搭載

エンジン暖機と燃費向上に貢献するグリルシャッターを開発

エンジン暖機と燃費向上に貢献する商品として、グリルシャッターを開発しました。この商品は、エンジン冷却水の温度が高い場合、フロントグリルのシャッターが自動的に開き、エンジンの冷却を促進しますが、逆に冷却水の温度が低い場合、シャッターを閉じて、エンジンの暖機を促進しながら床下の整流効果により空気抵抗を低減します。



グリルシャッター開

グリルシャッター閉

■ 安全・安心

高機能、低価格なインテリジェントパーキングアシストシステムを開発

シンプルインテリジェントパーキングアシストシステムを開発しました。この商品は、空間検知精度を向上したことで、区画線のない駐車場、狭い場所での縦列駐車、縁石など段差を乗り越えての駐車といった様々なシーンへの対応が可能となりました。また、システム構成の見直しにより、大幅な価格低減を実現しました。

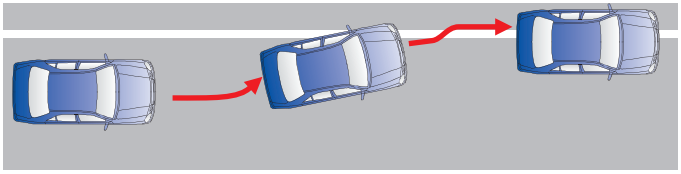
先進運転支援システムの開発を推進

「見える安心、ぶつからない安全」をキーワードに、先進運転支援システムの技術開発を進めております。ドライバーが意識不明で運転不能状態に陥ったことをドライバーモニターシステムが検知し、自動的に路肩に車を退避させる緊急路肩退避技術や、スマートフォンなど車外からの指示により自動的に駐車を行うリモコン駐車システムなど様々な技術開発を進め、モーターショー等で紹介しました。

詳細はこちら
動画でご覧いただけます。

ご参考 緊急路肩退避技術

顔の向き、目の開き具合から運転者の異常を検知し、路肩へ退避



■ 快適・利便

ドア開閉の利便性向上に貢献する
タッチレスパワーバックドアシステムを開発

快適・利便の分野では、パワースライドドアなどカーライフを楽しむための快適装備を中心に新商品の開発を行っています。当期はタッチレスパワーバックドアシステムを開発しました。この商品は、スマートキーを持った状態で、エンブレムに手をかざすだけで、バックドアが自動で開くなど、ドア開閉の利便性向上に貢献します。

営業活動

海外自動車メーカーへの拡販活動を強化

豊富な商品ラインナップと高品質を強みに、欧州や新興国の自動車メーカーへの拡販を進めました。欧州では、BMW社からは前期に引き続き、FF用８速オートマチックトランスミッションが新規の車種に採用されたほか、ダイムラー社からは、ブレーキキャリパーが採用され、取引を開始しました。新興国においては、インドのマヒンドラ・マヒンドラ社に、FF用６速オートマチックトランスミッションやサンルーフが採用されました。

生産体制の強化

オートマチックトランスミッションの生産体制を強化

今後需要の拡大が見込まれるオートマチックトランスミッション事業は、当社グループ各社も分担する部分が多く、グループをあげて効率的な生産体制の整備を進めました。

開発・生産の主体であるアイシン・エィ・ダブリュ株式会社の生産能力の増強を進めたほか、アイシン・エーアイ株式会社ではマニュアルトランスミッション生産で培った技術を活用し、オートマチックトランスミッション部品の生産を開始するなど、今後の販売増に向けて、グループ全体のリソーセスを有効に活用することで、迅速かつ効率的に供給体制の整備を進めました。

グローバルな生産体制を強化

グローバルに拡大する需要に対応するため、グループ各社において生産体制の強化を進めました。

株式会社アドヴィックスでは、メキシコ、ブラジル、チェコ、南アフリカに設立した新会社が、ブレーキ部品の生産を開始しました。

またアイシン化工株式会社では、湿式摩擦材の拡販に向け、米国、中国において、生産能力を増強したほか、タイで新工場建設を開始しました。

加えて、アイシン高丘株式会社では、メキシコにおいて、ディスクローター等足回り部品の生産を目的とした新会社を設立したほか、当社では、ドアハンドル等車体部品の生産を目的とし、メキシコでの新会社の設立を決定しました。

住生活・エネルギー関連事業

家庭用燃料電池「エネファームtypeS」をモデルチェンジ

家庭用コージェネレーションシステム「エネファームtypeS」をモデルチェンジしました。材料や機器仕様を徹底的に見直した結果、世界最高の発電効率と世界最小の機器本体サイズ、大幅なコストダウンを実現しました。

機器本体サイズを小さくしたことで、設置スペースの制約が減少したため、マンションなど集合住宅への設置が可能となりました。

世界最小サイズを実現。コムセンターでご覧いただけます。

ASLEEPブランド認知度向上に向けた取り組み

ベッド寝装具ブランド「ASLEEP」の認知度向上に向けたプロモーション活動を実施しました。当社のマットレスは耐久性と柔軟性に優れたファインレボという独自素材を使っており、心地よい寝姿勢を長時間保持することで快適な寝心地を実現します。この特徴を訴求したコマーシャルをテレビ、動画サイト等で放映するとともに、家具店等売り場での展示物を刷新した結果、ベッドの販売台数を前期に比べ大幅に増加することができました。

詳細はこちら

2. 設備投資・資金調達の状況

設備投資については、グループでの生産協力体制を進めるなど、設備投資の圧縮に努めるとともに、オートマチックトランスミッションの増産に向けた生産能力の増強を進めました。その結果、当期の設備投資額は2,941億円となりました。また、当該資金については、自己資金、借入金により充当しました。

3．対処すべき課題

今後、世界各地域の自動車市場は不透明感を増しリスクも増大していきます。特に日本では、自動車市場の長期的縮小が見込まれています。また、次世代技術を巡る技術開発競争、熾烈な価格競争など、競争環境はこれまで以上に厳しさを増していきます。こうした状況の中、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上に向け、以下の課題に取り組んでいきます。

一つ目は「グループ競争力の強化」です。今回の事業再編はそのスタート地点に立ったばかりです。今後は、グループ各社が方向性を共有し、各社の強みや特徴を活かしながら、世界で戦える真の競争力の確立をめざします。具体的には、今回の事業再編をベースに、事業効率向上によるコスト競争力の強化や、商品力向上による事業拡大といった成果を確実に刈り取っていきます。併せて、当社の屋台骨を支えるオートマチックトランスミッション事業の拡大に向け、グループ各社のリソーセスを最大限に活用した効率的な増産体制を構築していきます。さらに、グループ全体最適の視点で、事業戦略の構築、リソーセスの重点配分、間接部門のスリム化など、事業とマネジメントの両面から改革に取り組んでいきます。

二つ目は「既存商品の競争力強化」です。厳しい環境にも耐えうる強固な収益体質をめざし、経営の根幹をなす既存商品の競争力強化に取り組みます。地域、顧客、商品の重点を定めた効率的な事業展開をはかる中で、独自技術の追求、生産性向上・原単位の改善、量を束ねた調達など、設計・生産技術・工場・調達が一体となったものづくり改革を推進します。また、開発費、設備投資、人件費など、固定費の適正化を全社的観点から進めます。

三つ目は「次世代を見据えた新たな価値の創造」です。既存商品の競争力強化により経営の足元を固める一方、将来の成長力確保に向け、新たな事業の創出や魅力ある商品づくりに注力します。自動車部品事業においては、パワートレインの電動化や自動運転などの将来ニーズを先取りした次世代商品の先行開発をグループの技術・リソーセスを結集して取り組みます。また、第二の柱となる事業をめざし、エネルギー関連事業、アフターマーケット事業等の強化・拡大を進めるとともに、エンドユーザーの潜在ニーズを掘り起こす新商品・新事業の創出に挑戦していきます。

四つ目は「経営基盤の再強化」です。事業がグローバルに広がる中、各地域に根づいた企業活動を通して持続的に成長していくためには、企業経営の基盤を磐石にしておくことが大前提です。そのため、災害の未然防止を始めとする安全な職場づくり、CO_2や廃棄物の削減などの環境保全活動、コンプライアンスの徹底をこれまで以上に推進していきます。また、「品質至上」を基本に、世界各国のお客様の使われ方に即した確かな品質を提供していきます。併せて、すべての企業活動のベースとして、国籍、性別、年齢を問わず、社員一人ひとりが創造性や自発性を発揮して活き活きと働く企業風土を醸成していきます。

これらの課題は一朝一夕で成し遂げられるものではありませんが、「好きなことをやって、いい明日をつくろう」をスローガンに、全社員が目標を共有し、元気で新しいことに果敢にチャレンジしていきます。そして、「真の競争力を身につけ、新たな価値を提案できる元気な会社」をめざします。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4．財産および損益の状況の推移

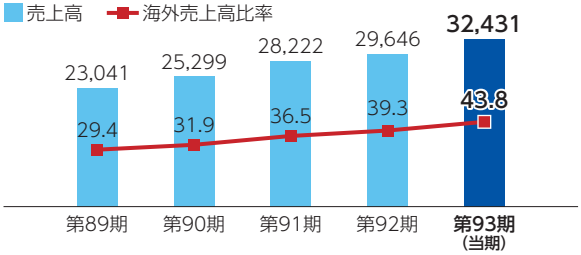
		第89期（平成24年３月期）	第90期（平成25年３月期）	第91期（平成26年３月期）	第92期（平成27年３月期）	第93期（平成28年３月期）（当期）
売上高	（百万円）	2,304,168	2,529,964	2,822,215	2,964,619	3,243,178
経常利益	（百万円）	129,140	158,725	189,462	188,377	186,887
親会社株主に帰属する当期純利益	（百万円）	55,497	77,518	90,089	77,550	96,974
１株当たり当期純利益	（円）	197.04	275.05	319.48	274.69	342.67
総資産	（百万円）	2,073,836	2,248,100	2,587,623	2,931,175	2,864,816
純資産	（百万円）	969,307	1,136,343	1,328,503	1,532,776	1,477,990
１株当たり純資産額	（円）	2,573.95	3,038.88	3,542.60	4,109.21	3,891.58
自己資本比率	（%）	35.0%	38.1%	38.6%	39.6%	38.5%
ROE（自己資本当期純利益率）	（%）	7.9%	9.8%	9.7%	7.2%	8.6%
ROA（総資産当期純利益率）	（%）	2.7%	3.6%	3.7%	2.8%	3.3%
設備投資	（百万円）	150,798	195,032	204,736	247,815	294,188
減価償却費	（百万円）	137,757	139,220	149,038	161,028	188,213
研究開発費	（百万円）	121,449	135,067	144,383	149,132	162,635

（注）第93期より収益認識基準を変更したため、第92期は当該会計方針を遡及適用した後の数値となっております。

＜ご参考＞

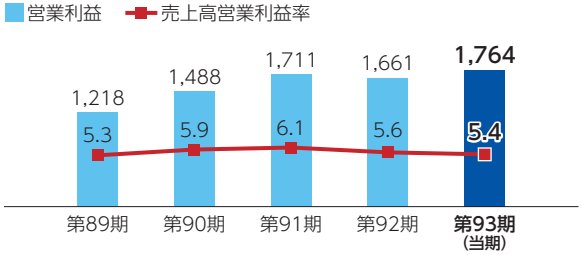
売上高／海外売上高比率

（単位：億円／%）

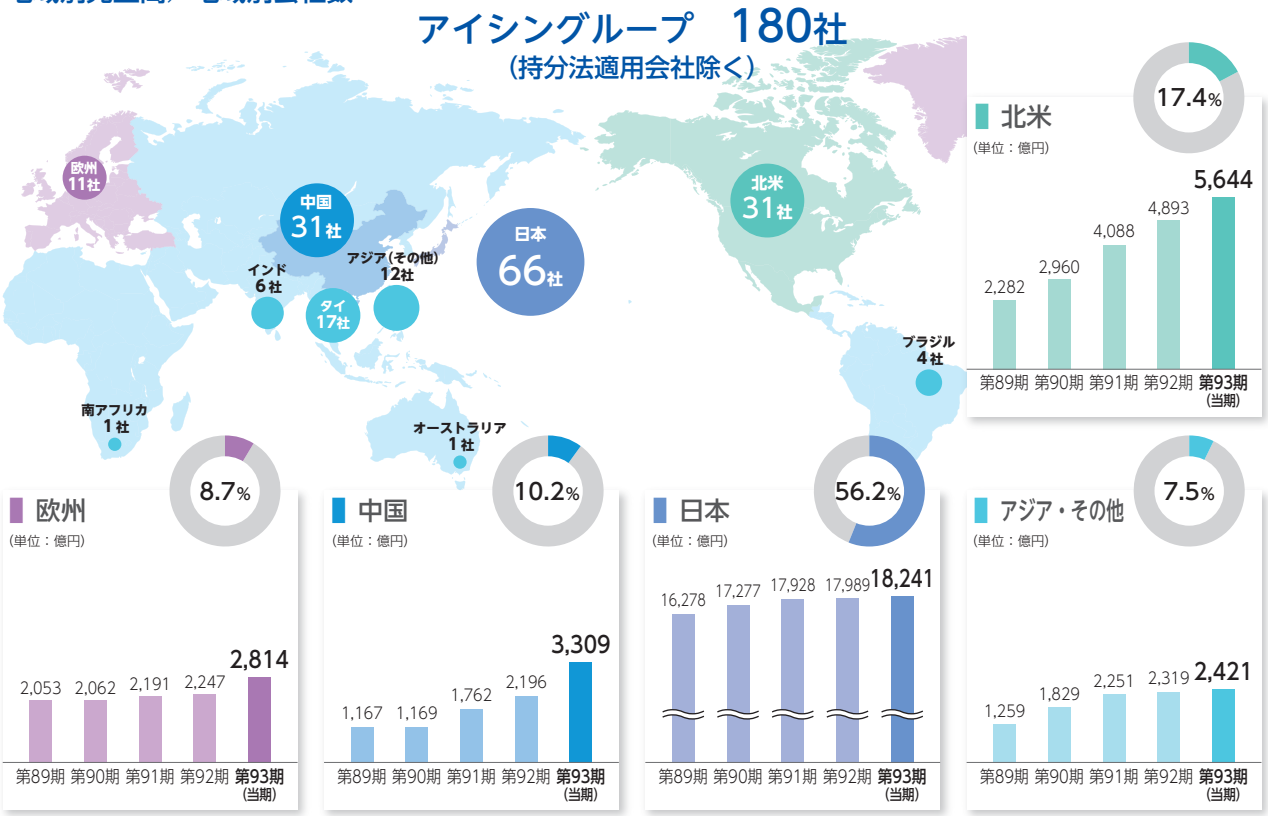


営業利益／売上高営業利益率

（単位：億円／%）



地域別売上高／地域別会社数



5．主要な事業内容（平成28年３月31日現在）

当社グループは、自動車部品事業および住生活・エネルギー関連事業を主要な事業内容としています。

6．主要な拠点（平成28年３月31日現在）

❶ 当社

名称		所在地
本社		愛知県刈谷市
事務所	東京事務所	東京都港区
工場	新豊工場	愛知県豊田市
	新川工場	愛知県碧南市
	西尾工場	愛知県西尾市
	小川工場	愛知県安城市
	半田工場	愛知県半田市
	安城工場	愛知県安城市
	衣浦工場	愛知県碧南市

❷ 子会社

９．重要な子会社の状況をご参照ください。

7．従業員の状況（平成28年３月31日現在）

従業員数	前期末比増減数
99,389名	4,641名増

（注）従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）を記載しております。

8．主要な借入先（平成28年３月31日現在）

借入先	借入金期末残高
株式会社三菱東京UFJ銀行	37,152 百万円
株式会社三井住友銀行	32,157
三井住友信託銀行株式会社	31,563

9．重要な子会社の状況（平成28年３月31日現在）

	会社名	所在地	資本金	議決権比率	主要な事業内容
日本	アイシン高丘株式会社	愛知県	百万円 5,396	＊ % 51.2	自動車部品の製造販売
	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社	愛知県	百万円 26,480	＊ 58.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ株式会社	愛知県	百万円 5,000	100.0	自動車部品の製造販売
	株式会社アドヴィックス	愛知県	百万円 7,040	55.0	自動車部品の製造販売
北米	アイシン・ホールディングス・オブ・アメリカ株式会社	アメリカ	千米ドル 282,290	＊ 100.0	北米地区における当社子会社の統括管理
	アイシン・U.S.A.マニュファクチャリング株式会社	アメリカ	千米ドル 81,140	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャスティング有限責任会社	アメリカ	千米ドル 72,101	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・オートモーティブ・キャスティング・テネシー株式会社	アメリカ	千米ドル 55,700	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ・ノースカロライナ株式会社	アメリカ	千米ドル 75,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
欧州	アイシン・ヨーロッパ株式会社	ベルギー	千ユーロ 113,744	＊ 100.0	欧州地区における当社子会社の統括管理、自動車部品・ミシン等の販売
中国	唐山アイシン自動車部品有限会社	中国	千人民元 692,147	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン唐山歯輪有限責任会社	中国	千人民元 520,000	＊ 97.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ蘇州自動車部品有限会社	中国	千人民元 710,882	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	エィ・ダブリュ天津自動車部品有限会社	中国	千人民元 619,778	＊ 100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン精機（中国）投資有限会社	中国	千人民元 923,809	100.0	中国地区における当社子会社の統括管理
ブラジル	アイシン・オートモーティブ有限会社	ブラジル	千レアル 258,200	100.0	自動車部品の製造販売
	アイシン・エーアイ・ブラジル有限会社	ブラジル	千レアル 145,000	＊ 100.0	自動車部品の製造販売

（注）＊印は、子会社による所有を含む比率を表示しております。

2 会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

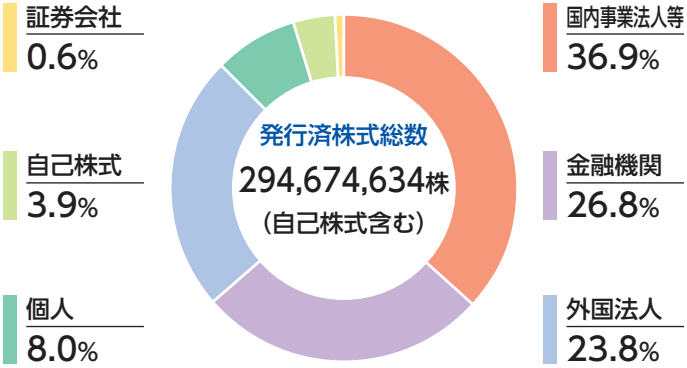
1．株式の総数

発行可能株式総数　700,000,000株
発行済株式総数　294,674,634株
（自己株式11,450,571株を含む）

2．株主数

19,604名

＜ご参考＞ 所有者別株式分布状況



3．大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
トヨタ自動車株式会社	65,558 千株	23.14 %
株式会社豊田自動織機	20,711	7.31
株式会社デンソー	12,964	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	12,418	4.38
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	8,876	3.13
東和不動産株式会社	6,344	2.24
日本生命保険相互会社	6,300	2.22
三井住友海上火災保険株式会社	4,250	1.50
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	4,100	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	4,080	1.44

（注）１．当社は、自己株式を11,450千株所有しておりますが、上記の大株主より除いております。
２．持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出しております。

3 会社の新株予約権等に関する事項（平成28年３月31日現在）

当期末日における新株予約権の状況

1．新株予約権の数と概要

発行決議の日	平成22年７月28日	平成23年７月25日
新株予約権の数	6,157個	8,787個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	615,700株	878,700株
新株予約権の発行価額	無償	無償
１株当たり払込金額	2,582円	3,234円
権利行使期間	平成24年８月１日から 平成28年７月31日まで	平成25年８月１日から 平成29年７月31日まで

2．当社取締役の保有数および保有人員

発行決議の日	平成22年７月28日	平成23年７月25日
取締役	706個 ５名	1,819個 ９名

4 会社役員に関する事項

1．取締役および監査役の氏名等（平成28年３月31日現在）

氏名	会社における地位	担当および重要な兼職の状況
豊田 幹司郎	取締役会長	株式会社エクセディ監査役
藤森 文雄	取締役副会長 *	株式会社エクセディ取締役
伊原 保守	取締役社長 *	
名倉 敏一	取締役副社長 *	社長補佐（イノベーションセンター・調達部門・生産部門・TQM・PM・ISO・安全衛生環境管掌）
三矢 誠	取締役副社長 *	社長補佐（グループ経営本部、経営管理部門（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）・自動車部品営業部門管掌）
藤江 直文	取締役副社長 *	社長補佐（品質保証部門・技術開発部門管掌）
宇佐見 一美	取締役	グループ経営本部長・経営管理部門統括（TQM・PM・ISO・安全衛生環境を除く）アフターマーケット商品本部長
榎本 貴志	取締役	自動車部品営業部門・調達部門統括
尾崎 和久	取締役	グループ経営本部副本部長・パワートレイン商品本部副本部長
川田 武司	取締役	
川本 睦	取締役	アイシン・エィ・ダブリュ株式会社取締役社長
柴田 康秀	取締役	
小林 敏雄	取締役	一般財団法人日本自動車研究所顧問
原口 恒和	取締役	イオンフィナンシャルサービス株式会社取締役
森田 隆史	常勤監査役	
堀田 昌義	常勤監査役	
加藤 光久	監査役	トヨタ自動車株式会社取締役副社長・トヨタ紡織株式会社取締役・株式会社豊田自動織機取締役・日野自動車株式会社取締役・ダイハツ工業株式会社取締役
小林 量	監査役	名古屋大学大学院法学研究科教授
髙須 光	監査役	公認会計士髙須光事務所所長

（注）1．＊印は、代表取締役であります。
2．取締役水島寿之氏は、平成27年６月18日開催の第92回定時株主総会終結のときをもって、任期満了となり、退任いたしました。
3．監査役豊田章一郎氏は、平成27年６月18日開催の第92回定時株主総会終結のときをもって、辞任により、退任いたしました。
4．取締役小林敏雄氏および取締役原口恒和氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。なお、当社は、両氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
5．監査役加藤光久氏、監査役小林量氏および監査役髙須光氏は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
6．当社は、監査役小林量氏および監査役髙須光氏を株式会社東京証券取引所等の定めに基づく独立役員として届け出ております。
7．監査役髙須光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

2．取締役および監査役の報酬等の額

区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （うち社外取締役）	711 （24）	462 （24）	249 （－）	14 （2）
監査役 （うち社外監査役）	118 （25）	118 （25）	－ （－）	6 （4）
計	830	581	249	20

（注）1．取締役の基本報酬の限度額は、平成24年６月19日開催の第89回定時株主総会において、月額70百万円以内と決議されています。
2．監査役の基本報酬の限度額は、平成22年６月23日開催の第87回定時株主総会において、月額15百万円以内と決議されています。
3．上記の「賞与」の額は、当社第93回定時株主総会に付議予定の第４号議案「役員賞与支給の件」が原案どおり承認可決されることを条件として支払う予定の額です。

＜ご参考＞役員報酬決定の方針および手続き

当社の取締役報酬は、月額報酬と賞与により構成した報酬体系としています。
月額報酬については、職責や経験、また同業他社の動向を反映させた報酬としています。また、賞与については、各期の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社の動向、および中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案の上、検討しています。
社外取締役・監査役は、独立した立場で経営の監視・監督機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。
非常勤取締役・監査役の報酬は、職責、他社の動向を反映させた報酬としております。
決定するにあたっての手続きとしては、社長、担当副社長および社外取締役が報酬審議会にて、上記方針に従い検討しています。

3．社外役員に関する事項

❶ 重要な兼職先と当社との関係

監査役加藤光久氏の兼職先であるトヨタ自動車株式会社、トヨタ紡織株式会社、株式会社豊田自動織機、日野自動車株式会社およびダイハツ工業株式会社と当社の間に、製品販売等の取引関係があります。

また、トヨタ自動車株式会社および株式会社豊田自動織機は当社の大株主であります。

❷ 社外役員の主な活動状況

区分	氏名	出席状況	
		取締役会	監査役会
社外取締役	小　林　敏　雄	15回中15回（出席率 100%）	－
社外取締役	原　口　恒　和	15回中14回（出席率93.3%）	－
社外監査役	加　藤　光　久	11回中９回（出席率81.8%）	10回中８回（出席率80.0%）
社外監査役	小　林　　量	15回中15回（出席率 100%）	13回中13回（出席率 100%）
社外監査役	髙　須　　光	15回中15回（出席率 100%）	13回中13回（出席率 100%）

各社外取締役および各社外監査役は、各人がその豊富な経験・知識等から、当社の経営に関し適宜発言を行っております。

（注）監査役加藤光久氏は平成27年６月18日の就任後に開催された取締役会および監査役会への出席状況を記載しております。

❸ 責任限定契約の内容の概要

当社は、全ての社外取締役および社外監査役との間で、会社法第423条第１項に定める賠償責任について、会社法第425条第１項に定める額に限定する契約をそれぞれ締結しております。

5 会計監査人の状況

1．会計監査人の名称

PwCあらた監査法人

（注）PwCあらた監査法人は、平成27年７月１日付であらた監査法人から名称変更しております。

2．責任限定契約の内容の概要

当社は同監査法人との間に責任限定契約を締結しておりません。

3．当期に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法（昭和23年法律第103号）第２条第１項の監査業務（監査証明業務）の対価として当社が会計監査人に支払うべき報酬等の額　99百万円

②当社および当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額　282百万円

（注）１．当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額を記載しております。
２．監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績および当期の報酬見積りの算出根拠の相当性について検証を行った結果、会計監査人の報酬等は合理的な水準であると判断し、同意いたしました。

4．非監査業務の内容

当社は、会計監査人から、財務報告に関する内部統制の整備・運用及び評価に係る助言を受けております。

5．会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

また、監査役会は、上記の場合のほか、会計監査人の適格性および独立性を害する事由等の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められた場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

6．子会社における会計監査人の状況

当社の重要な子会社のうち、在外子会社など一部の会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

6 業務の適正を確保するための体制

当社が取締役会において決議した内部統制に関する基本方針および当該方針に関する運用状況の概要は以下のとおりです。

1．取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針１】

取締役は、経営理念や企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努める。

①企業行動倫理や取締役に必要な法知識をまとめた解説書等を用い、役員就任時等の研修の場において、取締役が法令および定款に則って行動するよう徹底する。

②業務執行にあたっては、取締役会、経営委員会等に加え、各種委員会・審議会等組織を横断した会議体で総合的に検討したうえで意思決定する。

③企業行動倫理に関する委員会を設置し、法令および企業行動倫理遵守に向けた方針と体制について審議・決定する。

【運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）当社グループ共通の「アイシングループ企業行動憲章」に基づき、コンプライアンスの徹底を宣言すると共に、グループとしての推進体制を構築している。

イ）役員に対し関係法令の手引きを配布の上、コンプライアンス研修を毎年開催している。

ウ）取締役会での決定までのステップとして、経営委員会、執行委員会、各種機能会議にて審議を行っている。

エ）企業行動倫理委員会においてグループ全体の活動方針と体制を決定している。

（２）当期の特徴的取組み

・イ）に関し、国内外連結全体に対するコンプライアンス研修を充実している。

2．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

【基本方針２】

取締役の職務の執行に係る情報は、関係規程ならびに法令に基づき、各担当部署に適切に保存および管理させる。

【運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）取締役会議事録および全社会議体の報告資料、議事録等の情報を、関係規程ならびに法令に基づき、適切に保存している。

イ）当社グループの機密情報に関しては、取扱いに関するルールや体制を確立し、適切に管理している。

（２）当期の特徴的取組み

・イ）に関し、電子情報流出防止対策を強化している。

3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

【基本方針３】

①危機管理に関する委員会を設け、全体的なリスクの把握・評価と重点的に対策すべき事項など、リスク管理に関

する重要な方針および体制について審議・決定する。これに基づき、リスクの未然防止などの事前対応活動と万一危機が顕在化したときの事後対応活動を行う。

②財務報告の正確性と信頼性を確保するために、業務プロセス等におけるリスクの特定および文書化を行うとともに、定期的に統制活動の実施状況を評価する。

【運用状況の概要】

（1）継続的取組み

ア）危機管理委員会において連結全体の共通重要リスクの特定と対応策検討、経営会議において事業・投資リスクの多面的な検討を行っている。

イ）J-SOX監査による評価、改善を毎年実施している。

（2）当期の特徴的取組み

・ア）に関し、BCP（災害時の事業継続計画）におけるグループ連携を強化している。

4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

【基本方針４】

①中長期の経営方針および年度毎の会社方針を基に、組織の各段階で方針を具体化し、一貫した方針管理を行う。

②取締役と執行役員（専務役員・常務役員）による役員制度により、取締役は経営方針に基づいて執行役員（専務役員・常務役員）を指揮監督するとともに、執行役員（専務役員・常務役員）に各部門における執行の権限を与えて機動的な意思決定を行う。

【運用状況の概要】

（1）継続的取組み

ア）経営方針を受けた機能方針・商品本部方針・地域方針を策定し、各部署長において部方針・業務実施計画にブレイクダウンして部内展開を行い、組織として一貫した方針管理を徹底している。

イ）戦略決定を行う取締役が、業務執行を行う執行役員を指揮監督し、課題を明確にした上で、事業を遂行している。

（2）当期の特徴的取組み

・イ）に関し、課題解決活動において重点課題の洗出しと推進を実施している。

5．使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

【基本方針５】

①企業行動倫理に関する委員会の方針に基づき、企業行動倫理に関するガイドの配布や法務教育・階層別教育等を通じて、従業員に対しコンプライアンスの徹底をはかる。

②コンプライアンスに関わる問題および疑問点に関しては、企業行動倫理相談窓口等を通じて、情報の早期把握および解決をはかる。

③内部監査部門による継続的な実地監査を行う。

【運用状況の概要】

（1）継続的取組み

ア）当社グループ共通の「社会的責任を踏まえた行動指針」に基づくコンプライアンス研修を実施し、企業行動倫理強化月間を毎年開催している。

イ）企業行動倫理相談窓口等による不正行為の早期発見・是正を徹底している。また、不正行為を通報した者の保護を社内ルールで規定している。
ウ）内部監査部門と機能部署との連携による監査・業務点検を行っている。
（2）当期の特徴的取組み
・ウ）に関し、コンプライアンス総点検を実施した。

6．当該株式会社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

【基本方針６】
①グループ共通の基本理念と企業行動憲章に基づき、法令および定款に適合することを確保するための体制整備に努めるとともに、人的交流等を通じてその浸透もはかる。
②経営企画部門内に子会社の管理機能を設け、各社の事業活動について計画および実績を把握し、各社の業務の効率性の確保に努める。
③企業集団としての会議体等や機能部門毎の定期および随時の情報交換により、グループ各社への情報展開および業務の適正性確保のための体制整備に向けた助言および支援を行う。
④子会社の経営上の重要事項に関しては、子会社から定期的に報告を受け、また必要な資料の提出を求める。
⑤リスクマネジメントに関する基本的な考え方、事前対応活動、事後対応活動についてまとめたガイドブックを作成し、グループレベルの会議体や研修等を通じて、グループ全体への浸透をはかる。各子会社に対しては、重点的に対処すべきリスクの評価結果や、発生した重要なリスクについて報告することを求める。こうした体制を通じて集約された情報を踏まえ、危機管理に関する委員会では、企業集団全体を視野に入れ、リスク管理に関する重要な方針および体制について審議・決定する。
⑥内部監査部門等による、子会社の業務の適正性に関するモニタリングを行う。

【運用状況の概要】
（1）継続的取組み
ア）「アイシングループ企業行動憲章」を各社で採択している。
イ）グループ経営に関する本部がグループ会社の運営、事業企画等をサポートしている。
ウ）グループ間の人事交流によるコミュニケーションを強化している。
エ）グループ各社の内部監査部門が連携して子会社監査を実施している。
（2）当期の特徴的取組み
・ウ）に関し、役員人事交流を活発化している。
・新たな取組みとして、グループ会社役員がグループ戦略立案に参画している。

7．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

【基本方針７】
監査役の職務を補助する専任部門を設置し、使用人を置く。

8．前号の使用人の取締役からの独立性および監査役の指示の実効性に関する事項

【基本方針８】

監査役の職務を補助する使用人の人事については、事前に監査役会または監査役会の定める常勤監査役の同意を得る。

9．監査役への報告に関する体制

【基本方針９】

①取締役は、主な業務執行について適宜適切に監査役に報告するほか、当社または子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告を行う。

②取締役、執行役員（専務役員・常務役員）および使用人は、監査役の求めに応じ、定期的に、また随時監査役に事業の報告を行うほか、必要に応じ子会社の取締役からも報告を行わせる。

10. 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

【基本方針10】

監査役への報告をした者については、当該報告をしたことを理由として、不利益な取扱いを受けないよう適切に対処する。

11. 監査役の職務執行について生ずる費用の確保に関する事項

【基本方針11】

監査役の職務執行に必要となる費用については、当社がこれを負担する。

12. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

【基本方針12】

①取締役は、監査役監査の実効性を高めるため、監査役の重要会議への出席や重要文書の閲覧、工場・子会社の実地監査、会計監査人との会合等の監査活動に積極的に協力する。

②内部監査部門は、監査役との連携を密にし、監査役に対し内部監査結果の報告を行う。

【基本方針７から12に関する運用状況の概要】

（１）継続的取組み

ア）取締役等の指揮命令から独立した監査役室を設置し、専任者を配置している。

イ）重要会議への出席や、役員・従業員からの報告、或いは工場・営業所・国内外の子会社への監査が制約なく行えるようにしている。

ウ）内部監査部門が内部監査結果を報告したり監査役監査のフォローを行うといった緊密な連携をとっている。

エ）企業行動倫理相談窓口等は受付けた案件を定期的に報告している。

（２）当期の特徴的取組み

・社外取締役と監査役との情報共有を促進するため、懇談の機会を提供している。

＜ご参考＞ コーポレートガバナンス

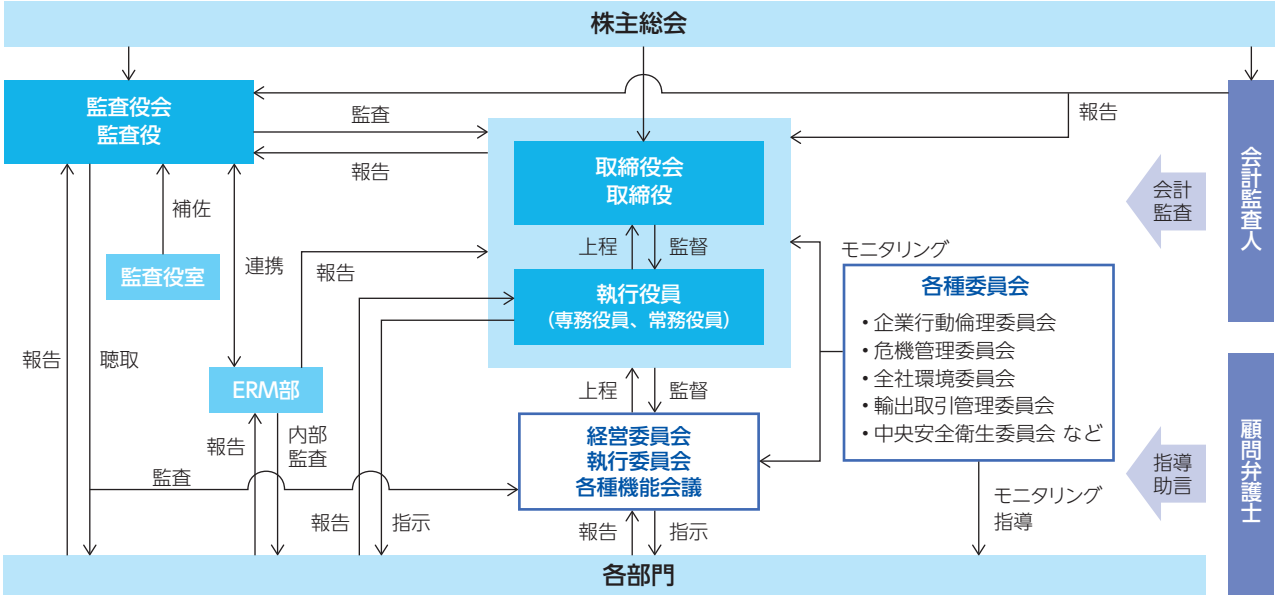
当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社では、経営理念のもと、企業価値の最大化に向けて、全てのステークホルダーと良好な関係を築き、長期安定的に成長し、発展していくことをめざしています。

そして、その実現には、国際社会から信頼される企業市民として、公正で透明性の高い経営活動を展開することが重要であり、以下の５点を基本方針に掲げ、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいきます。

1. **株主の権利を尊重し、株主の平等性を確保するとともに、適切な権利行使に係る環境整備や権利保護に努めます。**
2. **株主以外のステークホルダー（お客様、仕入先、従業員、地域社会等）と、社会良識をもった誠実な協働に努めます。**
3. **法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報も主体的に発信し、透明性の確保に努めます。**
4. **透明・公正かつ機動的な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。**
5. **株主とは、当社の長期安定的な成長の方向性を共有した上で、建設的な対話に努めます。**

［ コーポレートガバナンス体制 ］



7 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

剰余金の配当につきましては、安定的な配当を維持していくことを基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

また、内部留保資金につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、資本効率の向上をはかるとともに、今後も国内外の事業展開を推進し、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に活用してまいります。

＜ご参考＞ 配当金等の推移

区分	平成23年度 第89期	平成24年度 第90期	平成25年度 第91期	平成26年度 第92期	平成27年度 第93期（当期）
1株当たり配当金（年間）(円)	50	75	95	95	100（予定）
配当総額（年間）(百万円)	14,088	21,138	26,797	26,834	28,311（予定）
連結配当性向 (%)	25.4	27.3	29.7	34.7	29.2（予定）

(注) 第93期（当期）の1株当たり配当金（年間）および配当総額（年間）は、本議案が原案どおり承認可決されることを前提とした金額です。

連結貸借対照表（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
〔資産の部〕		
流動資産	**1,214,139**	**1,214,411**
現金及び預金	309,061	273,940
受取手形及び売掛金	433,273	388,915
電子記録債権	46,229	39,109
有価証券	43,043	134,237
商品及び製品	115,711	109,932
仕掛品	57,196	63,256
原材料及び貯蔵品	79,586	74,268
繰延税金資産	60,549	60,319
その他	71,826	71,513
貸倒引当金	△2,338	△1,081
固定資産	**1,650,677**	**1,716,764**
有形固定資産	**1,064,433**	**1,006,260**
建物及び構築物	312,654	293,502
機械装置及び運搬具	496,024	416,572
工具、器具及び備品	47,636	42,811
土地	128,656	125,759
リース資産	967	1,043
建設仮勘定	78,495	126,570
無形固定資産	**23,479**	**24,740**
投資その他の資産	**562,763**	**685,763**
投資有価証券	483,348	603,061
退職給付に係る資産	2,340	11,484
繰延税金資産	53,686	46,658
その他	23,864	25,054
貸倒引当金	△475	△495
資産合計	**2,864,816**	**2,931,175**

科目	当期	（ご参考）前期
〔負債の部〕		
流動負債	**843,017**	**832,165**
支払手形及び買掛金	295,109	382,457
電子記録債務	125,754	—
短期借入金	66,108	96,895
未払金	57,635	68,853
未払費用	202,804	186,854
未払法人税等	22,195	17,897
従業員預り金	25,455	24,135
製品保証引当金	18,551	18,987
その他	29,403	36,028
固定負債	**543,809**	**566,234**
社債	80,049	80,084
長期借入金	239,434	241,025
繰延税金負債	52,075	94,931
退職給付に係る負債	152,835	121,790
その他	19,413	28,401
負債合計	**1,386,826**	**1,398,399**
〔純資産の部〕		
株主資本	**980,878**	**910,501**
資本金	45,049	45,049
資本剰余金	60,736	60,018
利益剰余金	893,127	824,433
自己株式	△18,035	△19,000
その他の包括利益累計額	**121,311**	**250,796**
その他有価証券評価差額金	136,922	211,331
繰延ヘッジ損益	△668	△730
為替換算調整勘定	8,732	45,507
退職給付に係る調整累計額	△23,675	△5,311
新株予約権	**1,126**	**1,770**
非支配株主持分	**374,674**	**369,707**
純資産合計	**1,477,990**	**1,532,776**
負債及び純資産合計	**2,864,816**	**2,931,175**

連結損益計算書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**3,243,178**	**2,964,619**
売上原価	**2,785,718**	**2,548,231**
売上総利益	**457,459**	**416,387**
販売費及び一般管理費	**281,024**	**250,283**
営業利益	**176,435**	**166,103**
営業外収益	**45,107**	**37,170**
受取利息及び配当金	12,792	10,583
持分法による投資利益	8,448	8,728
事業譲渡益	8,200	—
その他	15,667	17,858
営業外費用	**34,656**	**14,896**
支払利息	7,525	6,491
為替差損	12,310	—
その他	14,820	8,405
経常利益	**186,887**	**188,377**
特別損失	**—**	**4,315**
独占禁止法関連損失	—	4,315
税金等調整前当期純利益	**186,887**	**184,062**
法人税、住民税及び事業税	54,572	53,555
法人税等調整額	△2,378	12,194
当期純利益	**134,693**	**118,311**
非支配株主に帰属する当期純利益	37,718	40,761
親会社株主に帰属する当期純利益	**96,974**	**77,550**

連結株主資本等変動計算書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	45,049	60,018	824,334	△19,000	910,402
会計方針の変更による累積的影響額			99		99
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	60,018	824,433	△19,000	910,501
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の変動		△39			△39
剰余金の配当			△28,280		△28,280
親会社株主に帰属する当期純利益			96,974		96,974
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		757		971	1,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	717	68,693	964	70,376
当期末残高	45,049	60,736	893,127	△18,035	980,878

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	211,331	△730	45,507	△5,311	250,796	1,770	369,723	1,532,693
会計方針の変更による累積的影響額							△15	83
会計方針の変更を反映した当期首残高	211,331	△730	45,507	△5,311	250,796	1,770	369,707	1,532,776
当期変動額								
連結子会社の増資による持分の変動								△39
剰余金の配当								△28,280
親会社株主に帰属する当期純利益								96,974
自己株式の取得								△7
自己株式の処分								1,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△74,408	62	△36,774	△18,363	△129,484	△644	4,966	△125,162
当期変動額合計	△74,408	62	△36,774	△18,363	△129,484	△644	4,966	△54,786
当期末残高	136,922	△668	8,732	△23,675	121,311	1,126	374,674	1,477,990

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表（平成28年３月31日現在）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
〔資産の部〕		
流動資産	**491,104**	**529,232**
現金及び預金	188,629	153,620
受取手形	2,056	2,213
電子記録債権	20,942	14,402
売掛金	131,541	133,320
有価証券	40,510	131,757
商品及び製品	7,549	5,417
仕掛品	14,754	12,835
原材料及び貯蔵品	5,192	4,809
繰延税金資産	15,741	16,167
その他	64,366	54,855
貸倒引当金	△181	△167
固定資産	**854,720**	**943,670**
有形固定資産	**163,662**	**152,007**
建物	56,337	47,788
構築物	9,860	9,564
機械及び装置	43,652	38,390
車両運搬具	567	541
工具、器具及び備品	10,481	8,534
土地	32,972	32,972
リース資産	1,308	1,284
建設仮勘定	8,481	12,931
無形固定資産	**8,470**	**8,719**
ソフトウェア	8,359	8,513
のれん	40	120
その他	70	85
投資その他の資産	**682,587**	**782,943**
投資有価証券	174,670	214,528
関係会社株式	371,269	451,239
長期貸付金	95,955	71,240
その他	50,599	55,827
貸倒引当金	△9,906	△9,891
資産合計	**1,345,824**	**1,472,903**

科目	当期	（ご参考）前期
〔負債の部〕		
流動負債	**424,093**	**471,045**
支払手形	538	569
電子記録債務	33,761	—
買掛金	84,951	107,030
短期借入金	20,380	32,500
未払金	13,115	17,244
未払費用	55,709	56,461
未払法人税等	1,331	—
預り金	191,261	225,559
製品保証引当金	8,380	8,800
その他	14,662	22,879
固定負債	**394,966**	**415,583**
社債	79,997	79,996
長期借入金	227,035	216,155
繰延税金負債	36,995	75,883
退職給付引当金	43,463	40,503
その他	7,474	3,044
負債合計	**819,059**	**886,629**
〔純資産の部〕		
株主資本	**391,589**	**376,963**
資本金	**45,049**	**45,049**
資本剰余金	**62,926**	**62,926**
資本準備金	62,926	62,926
利益剰余金	**332,203**	**320,188**
利益準備金	10,285	10,285
その他利益剰余金	321,918	309,903
特別償却準備金	45	51
固定資産圧縮積立金	1,802	1,916
別途積立金	112,500	112,500
繰越利益剰余金	207,569	195,435
自己株式	**△48,589**	**△51,201**
評価・換算差額等	**134,049**	**207,540**
その他有価証券評価差額金	134,714	208,271
繰延ヘッジ損益	△665	△730
新株予約権	**1,126**	**1,770**
純資産合計	**526,764**	**586,274**
負債及び純資産合計	**1,345,824**	**1,472,903**

損益計算書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	当期	（ご参考）前期
売上高	**814,221**	**794,030**
売上原価	**723,735**	**716,458**
売上総利益	**90,486**	**77,571**
販売費及び一般管理費	**69,253**	**57,518**
営業利益	**21,232**	**20,052**
営業外収益	**49,019**	**33,336**
受取利息及び配当金	37,652	29,599
その他	11,367	3,737
営業外費用	**10,213**	**8,625**
支払利息	4,318	4,953
その他	5,895	3,671
経常利益	**60,038**	**44,763**
特別損失	**10,108**	**4,315**
子会社株式減損	10,108	—
独占禁止法関連損失	—	4,315
税引前当期純利益	**49,930**	**40,447**
法人税、住民税及び事業税	9,100	6,200
法人税等調整額	20	729
当期純利益	**40,809**	**33,518**

株主資本等変動計算書（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,049	62,926	10,285	51	1,916	112,500	195,435	320,188
会計方針の変更による累積的影響額							△72	△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	45,049	62,926	10,285	51	1,916	112,500	195,362	320,115
当期変動額								
積立金繰入				12			△12	—
積立金取崩				△18	△113		131	—
剰余金の配当							△28,280	△28,280
当期純利益							40,809	40,809
自己株式の取得								
自己株式の処分							△440	△440
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△5	△113	—	12,207	12,087
当期末残高	45,049	62,926	10,285	45	1,802	112,500	207,569	332,203

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△51,201	376,963	208,271	△730	207,540	1,770	586,274
会計方針の変更による累積的影響額		△72					△72
会計方針の変更を反映した当期首残高	△51,201	376,890	208,271	△730	207,540	1,770	586,201
当期変動額							
積立金繰入		—					—
積立金取崩		—					—
剰余金の配当		△28,280					△28,280
当期純利益		40,809					40,809
自己株式の取得	△7	△7					△7
自己株式の処分	2,618	2,178					2,178
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△73,556	64	△73,491	△644	△74,136
当期変動額合計	2,611	14,699	△73,556	64	△73,491	△644	△59,436
当期末残高	△48,589	391,589	134,714	△665	134,049	1,126	526,764

（注）記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

アイシン精機株式会社
取締役会　御中

PwCあらた監査法人
指定社員 業務執行社員　公認会計士　川　原　光　爵　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　手　塚　謙　二　㊞

当監査法人は、会社法第444条第４項の規定に基づき、アイシン精機株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイシン精機株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月10日

アイシン精機株式会社
　　取締役会　御中

PwCあらた監査法人
指定社員 業務執行社員　公認会計士　川　原　光　爵　㊞
指定社員 業務執行社員　公認会計士　手　塚　謙　二　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、アイシン精機株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第93期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、アイシン精機株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第93期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

１．監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

（１）監査役会は、当期の監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

（２）各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第１項及び第３項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（１）事業報告等の監査結果

①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（２）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（３）連結計算書類の監査結果

会計監査人PwCあらた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月11日
アイシン精機株式会社　監査役会

常勤監査役	森田隆史 ㊞	社外監査役	加藤光久 ㊞
常勤監査役	堀田昌義 ㊞	社外監査役	小林量 ㊞
		社外監査役	髙須光 ㊞

以　上

MEMO

（ご参考）トピックス

アイシングループのCSR活動

CSRの推進は長期安定的に成長し発展していくための基盤であり、企業統治の前提です。当社グループでは「アイシングループ企業行動憲章」を定め、７つの行動指針（安全・品質、コンプライアンス、情報開示・コミュニケーション、人権・労働、環境、社会貢献活動、経営トップの姿勢）に基づき、様々な活動を行っています。

中国内モンゴル自治区での植林活動の様子

環境

中国内モンゴル自治区で植林活動を実施

中国内モンゴル自治区の砂漠地帯で、温暖化や砂漠化防止を目的に植林活動を実施しています。平成25年より10年かけて、20ヘクタールの土地に植樹する計画で、当期は平成27年４月に当社中国現地法人と国内グループ会社から従業員70人が参加。２ヘクタールの土地に黄柳を植樹しました。

環境

富士山で植樹活動を実施

平成25年より、世界遺産である富士山を緑豊かな山にするため、５合目の砂礫地帯で植樹を実施しています。当期は５月に実施し、当社グループ従業員とその家族、地域市民の皆様など226名が参加。イヌコリヤナギ等の苗木を1,200本植えました。
（これまでに累計9,000本の苗木を植樹）

人権・労働

「愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰」「あいちイクメン・イクボス応援企業賞」を受賞

当社は仕事と育児・介護の両立など、ワーク・ライフ・バランスへの様々な取り組みを推進しております。これらの取り組みが評価され、２月にワーク・ライフ・バランス推進シンポジウムにて、愛知県より「愛知県ファミリー・フレンドリー企業表彰」を受賞しました。
また育児中の従業員の働きやすい職場環境づくりや、それを支援するための管理者教育など、仕事と家庭の調和に向けた活動が評価され、「あいちイクメン・イクボス応援企業賞」も同時受賞しました。

大村愛知県知事と三矢副社長

従業員の育児支援を目的に託児施設「アイマミーズ」を設置

毎年管理者を対象にイクボス塾を開講

社会貢献活動

地元高校生に運転訓練を実施（米国ミシガン州）

米国でテストコースの運営、車両評価を行っているエフティテクノ・オブ・アメリカでは、交通事故防止への貢献活動として、地元の高校生を対象に、運転訓練を実施しています。当期も９月に開催。クルマのメカニズムや整備方法などを座学で学んでいただいたり、当社のテストコースへマイカーを持ち込んでいただいての実地訓練など、様々なメニューを通じて、安全運転の基礎を身につけていただきました。

安全運転のポイントを説明

ファーラビル市にある当社テストコースを使い実地訓練

株式事務のご案内

株式についてのご案内

事業年度	毎年４月１日から翌年３月31日まで
定時株主総会	毎年６月
期末配当金支払い株主確定日	３月31日　なお、中間配当を行う場合は、９月30日
単元株式数	100株
証券コード	7259
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 〒137-8081　東京都江東区東砂７丁目10番11号

株主インフォメーション

株式手続きについて

株主様の住所変更、買取請求、配当金の振込指定、その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。

特別口座に記録された株式に関するお手続きについて

上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店でもお取り次ぎいたします。

未受領の配当金について

受取期間終了後は、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お問い合わせ先	株主名簿管理人　三菱UFJ信託銀行　証券代行部
電話（通話料無料）	0120-232-711（お問い合わせ：オペレーター対応） 0120-244-479（音声自動応答：用紙のご請求専用）
ホームページ	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただける方

会場受付にご提出

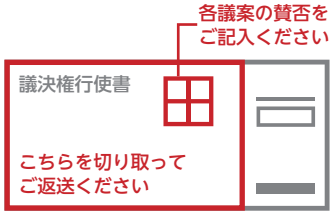
当日ご出席の際は、お手数ながら、本招集ご通知をご持参いただくとともに同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出願います。

代理人がご出席される場合は、議決権行使書用紙に加えて代理権を証明する書面が必要となります。なお、代理人は、当社の議決権を有する株主様１名に限らせていただきます。

株主総会にご出席いただけない方

郵送によるご提出

議決権行使書用紙に各議案の賛否をご表示のうえ、ご返送ください。



行使期限

平成28年６月16日（木曜日）
午後５時30分到着分まで

インターネットでご入力

当社指定の議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従い、各議案の賛否をご入力ください。

議決権行使サイト
http://www.evote.jp

詳細は次ページをご参照ください。

行使期限

平成28年６月16日（木曜日）
午後５時30分入力分まで

複数回にわたり議決権を行使された場合の取扱いについて

議決権行使書の郵送とインターネット等の双方により重複して議決権を行使された場合	インターネット等による議決権行使を有効とさせていただきます。
インターネット等によって議決権を複数回行使された場合	最後の議決権行使を有効とさせていただきます。

インターネットによる開示について

- 本招集ご通知の添付書類に記載されている連結計算書類および計算書類は、監査役会および会計監査人が監査した連結計算書類および計算書類の一部であります。なお、法令および定款第18条に基づき記載していない連結注記表および個別注記表につきましては、当社ホームページに掲載しております。
- 株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、当社ホームページに掲載させていただきます。

当社ホームページ　http://www.aisin.co.jp/

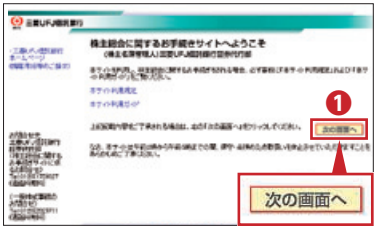
インターネットによる議決権行使のご案内

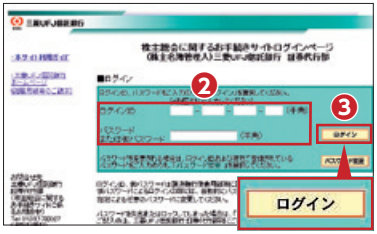
インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト（http://www.evote.jp）にアクセスし、画面の案内に従って行使していただきますようお願い申しあげます。

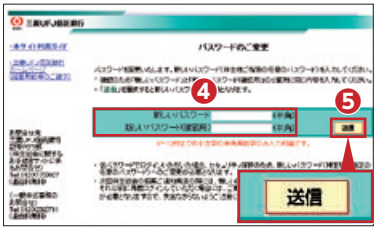
議決権行使サイト　**http://www.evote.jp**

QRコード読み取り機能を搭載したスマートフォンまたは携帯電話をご利用の場合は、左記のQRコードを読み取ってアクセスいただくことも可能です。

パソコンの場合



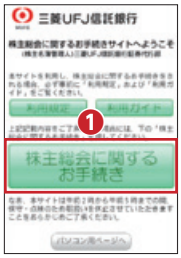




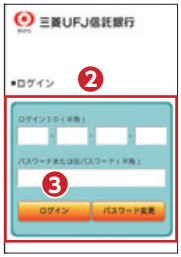
1. 「次の画面へ」をクリック
2. お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック
4. 新しいパスワードを「新しいパスワード入力欄」と「新しいパスワード（確認用）入力欄」の両方に入力。新しいパスワードはお忘れにならないようご注意ください。
5. 「送信」をクリック
6. 確認画面が出たら、「確認」をクリック

スマートフォンの場合

1. 「株主総会に関するお手続き」をクリック



2. お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力
3. 「ログイン」をクリック



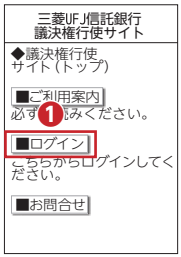
以降は画面の案内に従って賛否をご入力願います。

インターネットによる議決権行使期限

平成28年6月16日（木曜日）
午後5時30分入力分まで

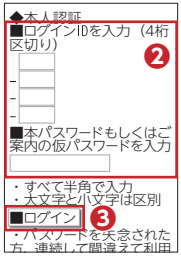
携帯電話の場合

1 「ログイン」をクリック



2 お手元の議決権行使書の右下に記載された「ログインID」および「仮パスワード」を入力

3 「ログイン」をクリック



注意事項

- インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使サイトが利用できない場合があります。
- 毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止いたします。
- 株主様以外の第三者による不正アクセス（“なりすまし”）や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いすることになりますのでご了承ください。
- 株主総会の招集の都度、新しい「ログインID」および「仮パスワード」をご通知いたします。
- アクセスに際して発生する費用（インターネット接続料金、電話料金、パケット通信料等）は、株主様のご負担とさせていただきます。

システム等に関するお問い合わせ

本サイトでの議決権行使に関するパソコン、スマートフォンまたは携帯電話の操作方法がご不明の場合は、下記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部　ヘルプデスク

0120－173－027

（通話料無料／受付時間 9時～21時）

議決権電子行使プラットフォームについて

管理信託銀行等の名義株主様（常任代理人様を含みます。）につきましては、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームの利用を事前に申し込まれた場合には、議決権行使にあたり、当該プラットフォームをご利用いただけます。

株主総会会場ご案内図

会　場	**当社共同館ホール** 愛知県刈谷市八軒町２丁目36番地 電話番号　0566-24-8441
アクセス	**最 寄 駅**　ＪＲ東海道本線・名鉄三河線 **刈谷駅（北口）から徒歩にて約20分**（約1.5km） **送迎バス**　当日は、刈谷駅（北口）から当社送迎バスを運行いたしますので、ご利用ください。 **運行時間：午前８時50分～９時40分**

アイシン精機株式会社

UD FONT

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080

VEGETABLE OIL INK